



2022年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年7月7日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 野田 俊介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024
 四半期報告書提出予定日 2021年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	36,458	11.6	3,577	17.3	3,558	22.7	2,374	23.2	2,323	21.0	2,570	41.1
2021年2月期第1四半期	32,678	6.0	3,051	4.5	2,901	5.2	1,928	3.8	1,921	5.7	1,822	△2.3
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年2月期第1四半期	31.63		31.38									
2021年2月期第1四半期	26.14		26.00									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	176,992	54,474	54,115	30.6
2021年2月期	172,888	53,510	53,113	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	2.4	12,200	3.4	11,869	5.0	7,907	7.6	7,800	7.6	105.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期1Q	73,679,947株	2021年2月期	73,653,107株
2022年2月期1Q	160,522株	2021年2月期	160,522株
2022年2月期1Q	73,499,878株	2021年2月期1Q	73,517,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなか、一部で持ち直しの動きがみられるものの大都市圏で緊急事態宣言が発令されるなど先行きが不透明な状況が続いております。また、雇用環境においても一部業界における経済活動の停滞により、依然明確な改善傾向は見えない状況にあります。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特定非営利活動法人『J-Win』が主催し、内閣府や厚生労働省などが後援する「2021 J-Winダイバーシティ・アワード」において、コールセンター業界で初めて当社役員が、個人賞である「リーダー・アワード」を受賞しました。同賞は「D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進、特に女性活躍推進において、現状を打破し、チャレンジ精神と実行力で新風を巻き起こし、女性活躍推進に顕著な貢献をした個人」を表彰するものであります。

事業面においては、生活者のライフスタイル・ワークスタイルや、サービス・商品に対する価値観が大きく変化中、複雑化した生活者のニーズを読み解く為、SNSを代表とするWebサイト上の行動データなどのデジタルデータに加えて、コンタクトセンターに蓄積される趣味・嗜好などエンドユーザー固有の定性情報を含む「対話データ」などの、膨大な非構造化データをリアルタイムで分析・活用することを目的に、株式会社ベルシステム24、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事(株)」）及び株式会社ブレインパッドの3社で、企業のマーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）の推進を支援する新サービス創出について協業することに合意いたしました。

医薬事業においては、臨床試験プロセスのデジタル化によるCRO（Contract Research Organization）サービスの拡充に向け、オラクル・コーポレーションが提供する「Clinical One Randomization & Supplies Management」のクラウドサービスを導入しました。これにより、従来は紙ベースを中心とする業務をデジタル化することで、試験デザインの早期構築や柔軟な設定変更、タイムリーな治験薬の配送が可能となり、臨床試験の大幅な期間短縮を実現いたします。

また、当社は2021年5月17日より、新たなコーポレートロゴの使用を開始しております。新型コロナウイルスの世界的な流行により、社会や人々のライフスタイルは急速に変化する中、コンタクトセンター業界においても、非接触化、省力化及び効率化が求められております。このような環境において、当社は、本年を『変化の年』であると捉え“新生ベルシステム24”のシンボルとして、企業理念に含まれる「イノベーション」と「コミュニケーション」をベースに、当社の最大の強みである3万人を超える社員の多様性を表現し、“新生ベルシステム24”の今後の原動力となる先進性を加えた、未来への旗印となる新たなロゴマークを制定いたしました。新たなロゴマークのアイコンでは、左に位置する暖色系部分でコミュニケーションを表現する「吹き出し」を、右に位置する寒色系部分では先進性とベル（鐘）を表しており、全体として頭文字の「B」と「S」を表現しています。昨年度発表した『中期経営計画2022』に掲げた「在宅コンタクトセンターの推進」、「音声データ活用によるDX」及び「人と働き方の多様性のさらなる促進」を進めており、従来の枠に捉われない新たなビジネスモデルの構築及びESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを、新たなロゴマークのもと強力で推進していきます。

各セグメントの業績は、以下の通りであります。

(CRM事業)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事㈱及び凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷㈱」）との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は362億10百万円（前年同期比11.8%増）、税引前四半期利益は34億76百万円（同21.5%増）となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少した一方、費用の精査などによる収益性改善により、その他のセグメントの売上収益は2億48百万円（前年同期比15.7%減）、税引前四半期利益は1億2百万円（同97.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は364億58百万円（前年同期比11.6%増）、税引前四半期利益は35億58百万円（同22.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億23百万円（同21.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	172,888	176,992	4,104
負債合計	119,378	122,518	3,140
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.7	30.6	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が27億9百万円及び営業債権が9億13百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より36億33百万円増加し、300億14百万円となりました。

非流動資産は、主に無形資産が1億14百万円減少しましたが、有形固定資産が2億26百万円、持分法で会計処理されている投資が2億23百万円及びその他の長期金融資産が2億4百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より4億71百万円増加し、1,469億78百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より41億4百万円増加し、1,769億92百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が14億71百万円、その他の短期金融負債が1億95百万円及びその他の流動負債が4億52百万円それぞれ増加しましたが、借入金が83億99百万円、未払法人所得税が12億40百万円、営業債務が2億8百万円及び引当金が1億15百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より78億44百万円減少し、411億8百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が3億72百万円減少しましたが、長期借入金が112億50百万円及び引当金が1億18百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より109億84百万円増加し、814億10百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より31億40百万円増加し、1,225億18百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が7億80百万円増加したため、前連結会計年度末より9億64百万円増加し、544億74百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2021年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2022年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	3,890	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△893	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△292	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,344	8,227	△117

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億9百万円増加し、82億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億90百万円となりました（前年同期は21億80百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が35億58百万円、減価償却費及び償却費が21億41百万円、その他の増加が19億53百万円、法人所得税の支払額が23億36百万円、営業債権の増加が9億13百万円及び営業債務の減少が2億63百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億93百万円となりました（前年同期は12億42百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億87百万円、無形資産の取得による支出が1億12百万円、資産除去債務の履行による支出が1億20百万円及び有価証券の取得による支出が1億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億92百万円となりました（前年同期は3億55百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が120億円、短期借入れによる収入が36億円、長期借入金の返済による支出が127億33百万円、リース負債の返済による支出が15億46百万円及び配当金の支払額が15億43百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月7日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2021年2月28日	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2021年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,518	8,227
営業債権	19,644	20,557
その他の短期金融資産	240	290
その他の流動資産	979	940
流動資産合計	26,381	30,014
非流動資産		
有形固定資産	37,284	37,510
のれん	95,396	95,396
無形資産	2,710	2,596
持分法で会計処理されている投資	1,839	2,062
繰延税金資産	2,605	2,552
その他の長期金融資産	6,577	6,781
その他の非流動資産	96	81
非流動資産合計	146,507	146,978
資産合計	172,888	176,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2021年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,141	5,933
借入金	20,235	11,836
未払法人所得税	2,506	1,266
引当金	165	50
未払従業員給付	10,424	11,895
その他の短期金融負債	5,549	5,744
その他の流動負債	3,932	4,384
流動負債合計	48,952	41,108
非流動負債		
長期借入金	42,907	54,157
引当金	1,813	1,931
長期未払従業員給付	513	501
繰延税金負債	76	76
その他の長期金融負債	25,113	24,741
その他の非流動負債	4	4
非流動負債合計	70,426	81,410
負債合計	119,378	122,518
資本		
資本金	27,049	27,062
資本剰余金	3,448	3,461
その他の資本の構成要素	△235	△39
利益剰余金	23,148	23,928
自己株式	△297	△297
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,113	54,115
非支配持分	397	359
資本合計	53,510	54,474
負債及び資本合計	172,888	176,992

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
売上収益	32,678	36,458
売上原価	△26,184	△28,724
売上総利益	6,494	7,734
販売費及び一般管理費	△3,522	△4,271
その他の収益	84	159
その他の費用	△5	△45
営業利益	3,051	3,577
持分法による投資損益	22	151
金融収益	0	1
金融費用	△172	△171
税引前四半期利益	2,901	3,558
法人所得税費用	△973	△1,184
四半期利益	1,928	2,374
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,921	2,323
非支配持分	7	51
四半期利益	1,928	2,374

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	26.14	31.63
希薄化後1株当たり四半期利益	26.00	31.38

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
四半期利益	1,928	2,374
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	120
合計	0	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6	4
持分法によるその他の包括利益	△100	72
合計	△106	76
その他の包括利益合計(税引後)	△106	196
四半期包括利益	1,822	2,570
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,815	2,519
非支配持分	7	51
四半期包括利益	1,822	2,570

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在	27,033	3,436	△82	18,984
四半期利益	—	—	—	1,921
その他の包括利益	—	—	△106	—
四半期包括利益合計	—	—	△106	1,921
株式報酬取引	—	—	5	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	0
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	—
所有者との取引等合計	—	△2	5	△1,544
2020年5月31日現在	27,033	3,434	△183	19,361

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在	△203	49,168	369	49,537
四半期利益	—	1,921	7	1,928
その他の包括利益	—	△106	—	△106
四半期包括利益合計	—	1,815	7	1,822
株式報酬取引	—	5	—	5
剰余金の配当	—	△1,544	△68	△1,612
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	5	3	—	3
所有者との取引等合計	5	△1,536	△68	△1,604
2020年5月31日現在	△198	49,447	308	49,755

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	2,323
その他の包括利益	—	—	196	—
四半期包括利益合計	—	—	196	2,323
株式報酬取引	—	—	6	—
新株予約権の行使	13	13	△6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,543
所有者との取引等合計	13	13	0	△1,543
2021年5月31日現在	27,062	3,461	△39	23,928

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	2,323	51	2,374
その他の包括利益	—	196	—	196
四半期包括利益合計	—	2,519	51	2,570
株式報酬取引	—	6	—	6
新株予約権の行使	—	20	—	20
剰余金の配当	—	△1,543	△89	△1,632
所有者との取引等合計	—	△1,517	△89	△1,606
2021年5月31日現在	△297	54,115	359	54,474

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,901	3,558
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,851	2,141
固定資産除売却損益(△は益)	4	1
持分法による投資損益(△は益)	△22	△151
金融収益	△0	△1
金融費用	172	171
営業債権の増減額(△は増加)	△613	△913
営業債務の増減額(△は減少)	59	△263
未払消費税の増減額(△は減少)	△390	△95
その他	1,037	1,953
小計	4,999	6,401
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△132	△176
法人所得税の支払額	△2,687	△2,336
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	2,180	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△587
無形資産の取得による支出	△110	△112
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	0	—
持分法投資の取得による支出	△294	—
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△20
敷金及び保証金の回収による収入	7	46
資産除去債務の履行による支出	—	△120
政府補助金による収入	6	—
その他	△0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,242	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,300	3,600
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△734	△12,733
配当金の支払額	△1,544	△1,543
非支配持分への配当金の支払額	△68	△89
リース負債の返済による支出	△1,312	△1,546
株式の発行による収入	—	19
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△355	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	577	2,709
現金及び現金同等物の期首残高	7,767	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,344	8,227

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	32,384	294	—	32,678
セグメント間収益(※)	—	90	△90	—
売上収益合計	<u>32,384</u>	<u>384</u>	<u>△90</u>	<u>32,678</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△1,845	△6	—	△1,851
持分法による投資損益	22	—	—	22
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△172	—	—	△172
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,862</u>	<u>52</u>	<u>△13</u>	<u>2,901</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	36,210	248	—	36,458
セグメント間収益(※)	—	109	△109	—
売上収益合計	<u>36,210</u>	<u>357</u>	<u>△109</u>	<u>36,458</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△2,134	△7	—	△2,141
持分法による投資損益	151	—	—	151
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△171	—	—	△171
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,476</u>	<u>102</u>	<u>△20</u>	<u>3,558</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,921	2,323
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	1,921	2,323
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	1,921	2,323
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,517,213	73,499,878
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	388,302	552,367
役員報酬BIP信託による増加	16,838	23,438
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,922,353	74,075,683
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	26.14	31.63
希薄化後1株当たり四半期利益	26.00	31.38

(重要な後発事象)

該当事項はありません。